

# 京都経済同友会のあゆみ

## 70年間の軌跡(略史)

日本は第二次世界大戦で何もかも失い、戦後の経済再建も40歳代を中心とした若手経営者が担わざるをえなくなった。そんな中、「経済の復興と民主化」を掲げ、少壮の経済人が東京で立ち上がる。1946年4月結成の「経済同友会」である。この動きはすぐに大阪に伝わり、その年の10月、経済同友会関西支部が設立された。関西支部は大阪だけでなく、関西一円から会員を募った。これに呼応して、京都からは島津製作所の上西亮二氏らが駆けつけた。そして、経済同友会関西支部が

関西経済同友会として独立した1年後の1948年6月2日、京都地区会員50人余りによって、京都経済同友会が旗揚げされた。

創立から現在まで、70年間で3期に分けて、たどる。

### 1. 同志的集まりから同志的行動へ (1948年～1974年)

第1期は、創立の1948年から、おおむね1974年までを対象期間とする。

このうち、1961年までは、いわば草創時代である。発足当初は、代表幹事である日本新薬の森下弘氏を中心に毎週、勉強会をもった。ほとんど全員が参加し、新日本の進むべき道、その中で経済人の役割、議会制民主主義の擁護、さらには当面する国民生活の問題まで、自由闊達に論議した。

この論議の中で、会員は、経済人として何をしなければならないかという意識を強めるとともに、▼同志的結合、▼経営者の自己研鑽、▼企業の枠を越えた政策提言、という経済同友会の活動規範を固めていった。

第1期後半の1961年から1974年までは、京都経済同友会の成長時代と言える。わが国が高度経済成長を遂げ、先進国の仲間入りをした時代でもある。1962年、京都経済同友会は代表幹事に千吉の西村大治郎氏を選任し、新たなページを開いた。特に『経営者の人間像研究』活動は特筆される。これは1956年の経済同友会全国大会で決議された『経営者の社会的責任の自覚と実践』を受けて、社会のリーダーとしての経営者の在り方を導きだすのが目的であった。

精緻な研究報告は全国に注目された。また、京都の特つ文化性が国内だけでなく海外での経済活動に大きな強みとなっていることがこの研究で実証的に明らかになった。これを論拠に、ハイテクとマーケティングを追求した「知識化」こそ、京都における企業の成長条件であると展開したのが本会の中堅企業論である。

研究結果は1968年に発表され、全国から注目された。日本における第一次ベンチャービジネス・ブームの火付け役にもなった。これらの活動をコントロールし、先頭に立ったのが立石電機、現オムロンの立石一真氏、そしてイセト紙工(現イセト)の小谷隆一氏、ワコールの塚本幸一氏である。



創立総会が行われたアメリカンクラブ



京都・野村別邸にて全国の経済同友会会員諸氏と



小谷隆一、塚本幸一両代表幹事とともにボストンのベンチャービジネスを視察する一行(昭和46年)

## 2. 組織的拡大、そして激動の中へ (1975年～1998年)

続く第2期は、1975年から1998年までを対象期間とする。わが京都経済同友会の、最初の拡大・飛躍の時代である。

直前の1973年、いわゆる石油危機が発生し、世界経済は混乱に襲われた。日本も戦後一貫して追求してきた「大量生産・大量消費」「成長至上主義」からの転換を余儀なくされた。京都経済同友会は、1975年に代表幹事に就任した堀場製作所の堀場雅夫氏のリードで、新しい経済社会と企業経営のあり方などについて模索を続けた。

その一方で、京都の将来についても、かつてない規模で論議を行い、行動を起こした。京都が、古都のたたずまいを維持しつつ、現代都市としてどのように機能していくか。果てしもない課題に対し、この時期、一つの構想が動きだす。「関西文化学術研究都市」建設である。具体案づくりに重要な役割を果たしたのが、1976年から代表幹事を務めたムーンバットの河野卓男氏であり、京都経済同友会だった。

その取り組みのさなかの1978年、京都府知事選挙で林田悠紀夫陣営が勝利し、京都の産学官が「まちづくり」と経済振興に連携して取り組む体制が整った。

しかし本会は、京都の将来を考えるにあたって、一部の人間だけの論議にとどめようとはしなかった。その現れが、1978年からKBS京都テレビで放映した『この問題を考えよう』シリーズである。京都が抱えるいろいろな問題を、広く府民・市民に提起し、解決に向けて意見を募った。こうしたテレビ番組の制作・提供は全国の経済同友会の中でも画期的な活動で、以後も『どうなるトーク・京都』、『どうする京都21』と、第2弾、第3弾を放っている。

折しも京都は、1994年の平安建都千二百年を迎えようとしていた。この歴史的節目に向け、京都経済同友



どうする京都21が放映開始

会では京都信用金庫の榎田喜四夫氏、立石電機(現オムロン)の立石孝雄氏の提案で、日本の文化首都、世界の京都づくりの観点からモデルプランと実現への方策づくりを進めた。都市と経済の両面にわたる活性化提案は、その後、行政の政策に積極的に採り入れられ、現在に至るまで生かされている。

世界と日本は引き続き、東西冷戦体制の終えんや地球環境問題の深刻化、急激な国際化と経済構造の変動など、激動に見まわれた。それに対して、本会は“世界における日本の立場”について、多彩な研究を行った。これらは京セラの稲盛和夫氏、淡交社の納屋嘉治氏、村田機械の村田純一氏、京都みやこ信用金庫の川原睦郎氏、インダの石田隆一氏の歴代代表幹事がリードした。

## 3. 行動する同友会から実践する同友会 へ(1999年～現在)

第3期の前半は、1999年から2008年までの10年間である。わが国は「空白の10年」と呼ばれたように、経済活動が著しく停滞した。社会的にも諸問題を噴出させた。

しかし、このような状況下でも、京都経済同友会はルシアン千田哲朗氏、京都中央信用金庫の道端進氏、吉忠の吉田忠嗣氏、京都青果合同の内田昌一氏、堀場製作所の堀場厚氏、ワタベウェディングの渡部隆夫氏、村田製作所の村田泰隆氏の、各代表幹事を先頭に、前進を続けた。

特に、日本と京都の両方の視点から、地方分権や都市基盤の再構築、教育のあり方、構造改革の方向性などを研究し、その成果を発表。さらには内閣にまで建議を行い、中央からも注目される存在になった。

例えば2000年には、荒廃する教育の実情に対し、戦後教育制度の功罪や教員の資質向上、地域・家庭での教育力向上など改革の要点を盛り込んだ緊急提言、『世紀末の日本と教育改革』を発表、当時の森首相に直接説明し、大いなる賛同を得た。



時の森喜朗総理に直接提言(平成12年)

また、2002年には『京都の都市再生推進に向けての緊急提言』をまとめ、政府の都市再生本部に提出した。京都経済同友会は歴史都市・京都の活性化策を提示するとともに、それが単に京都のためだけではないことを強く主張した。

一方、ユニークな取り組みとして、小学校のグラウンド芝生化の運動がある。これは、本会が2001年に派遣した北欧視察団が、現地で学校のグラウンドが緑に覆われているのを目にし、京都の小学校にも教育や環境の観点から芝生化が有効であると発案したものだ。実施団体のNPOも設立して、具体化に取り組んだ。この事業は現在も引き継がれ、グラウンド芝生化は着実に進んでいる。

また2003年には、京都における“新しいまつり”づくりの一環として、本会の提案とリードで「京都学生祭典」を開催、以後毎年行っている。これらは“学生のまち京都”をアピールするとともに、京都の都市活性化にも大きな効果をもたらしている。



2003年から京都学生祭典を毎年開催

そのほか国際交流活動でも、2002年以来、北イタリアの中小企業とのビジネス交流プロジェクトを立ち上げ、京都企業とフィレンツェ企業のビジネスマッチングや都市間交流を推進した。

この10年間はまさに“行動する同友会”から“実践する同友会”へと飛躍した時代である。

このような中で、2008年には「第21回全国経済同友会セミナー」を開催。全国セミナーは、京都経済同友会としては創立以来初めて主催したもので、『不易流行一伝統は革新の連続なり』をメインテーマにしたセミナーは、特別幹事の堀場雅夫氏による基調講演が広く共感を呼び、わが国にどのような哲学と行動指針が求められているかをめぐって、熱い論議がたたかわされた。



全国セミナーでは、4つの分科会に分かれ、熱い論議がたたかわされた。

第3期の後半は、2009年から現在までのおよそ10年間である。わが国はリーマンショックや東日本大震災に襲われながらも、新たな飛躍を模索し続けている。

京都経済同友会は日東薬品工業の北尾哲郎氏、親友会グループの田辺親男氏、長谷本社の長谷幹雄氏、京都信用金庫の増田寿幸氏、NISSHAの鈴木順也氏、月桂冠の大倉治彦氏、の各代表幹事らを先頭に、新たな切り口の取り組みを展開した。大量生産型の経済からクリエイティブ経済へのシフトが求められる中、本会は、多様性や新規性に寛容な風土づくりが京都の経済発展の土台との認識のもと、様々な分野の課題に着目した。

2009年からは、少子化問題に取り組み、フランスの少子化施策を視察。2010年には「少子化問題テレビ討論会」を開催し2011年には『子どもを産み育てやすいまち・京都』をめざして』を提言した。

このような中、2011年3月11日、東日本を巨大地震が襲った。すぐさま本会では『東日本大地震』の復旧・復興に関する緊急要望』を決議。3月22日には首相官邸で要望書を手渡した。また被災者への義援金や救援物資提供に取り組んだ。

2011年には、「幸福が実感できる」国になるための方策を検討すべく、「ハピネス特別委員会」を発足した。2回にわたる意識調査やテレビ討論会などを通して独自の「幸福会計」を提案。2013年には「京都幸福会議」を開催した。



ハピネス京都幸福会議2013を開催

京都には、大学が集積し、人口の1割相当を学生が占めている。本会は京都の資産である大学・学生に着目し、学生と企業人のダイアログなど様々な議論の場を設け、これらを土台に2013年の『オール京都で人材育成・就職支援と外国人留学生の支援を』をはじめ数次にわたり提言を行った。さらには産学公民オール京都による「グローバル人材」育成体制構築の中心的役割を果たした。

また、2013年には、かねてから提言していた、京都市の無電柱化事業を推進するため、上七軒地区の無電柱化に合わせて、本会が街灯整備を行った。

2015年には本会が中心となり、京都府や京都市とともに“PARASOPHIA：京都国際現代芸術祭2015”を開催。国内外から40名のアーティストを招き、京都市美術館などを会場に、26万人の来場者を迎えた。芸術家を始めとする多彩な人々を巻き込み、新たな文化や産業の創出、地域振興をめざした。



京都市美術館などを会場にPARASOPHIA：京都国際現代芸術祭2015を開催

また、2015年12月には、政府機関の地方移転について、関西・神戸の経済同友会と連携し、「地方創生や危機管理の観点から省庁レベルの関西への移転は必要不可欠」との要請書を3同友会連名で、石破茂地方創

生担当相宛に提出。結果的にオール京都で要望していた文化庁の京都移転が決定された。

2017年4月からは、政策提言団体という原点に立ち返り、四大学と連携協定を締結し、大学の協力のもと各委員会が提言に向け取り組んだ。

京都経済同友会は2018年6月2日、創立70周年を迎えた。それに先立つ4月25日には記念式典を開催し、京都の中だけの価値観や経済活動には限界があるとの基本認識のもと、既存産業の発展、新産業クラスターの創出、多様な人材ミックスを骨子にした記念提言『「グローバル都市・京都」のビジョン』を発表。併せて本会のビジュアル・アイデンティティを策定した。



創立70周年記念式典

現在、わが国は、バブル崩壊以降の長きにわたる停滞から脱しつつあるとはいえ、グローバル化や技術革新が加速し、新たな課題に直面している。私たちは今後も、地域のオピニオン・リーダーとして、心ある人々と手を携え、さらに活動を強めていく。